

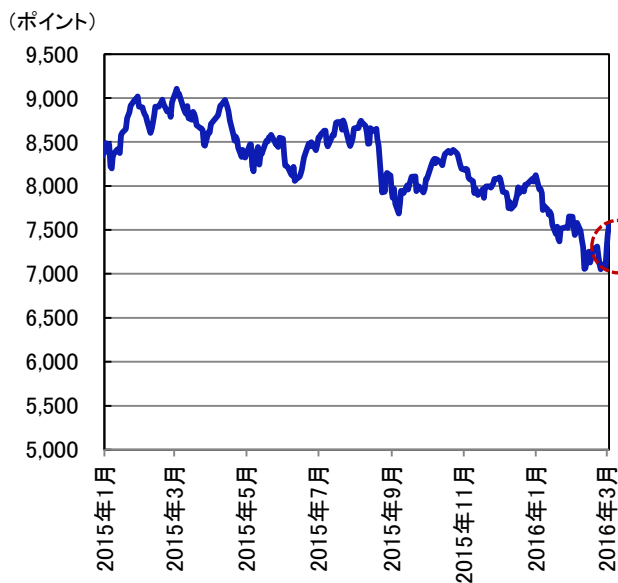
# 中国インド・ダイナミック・グロース・ファンド 2016年度予算案について

インド政府は2月29日、2016年度(2016年4月～2017年3月)の予算案を発表しました。当ファンドが投資する外国投資信託「United China-India Dynamic Growth Fund JPY Class」受益証券(以下、「投資先ファンド」といいます。)のインド株式等の運用助言を行っているUTIアセット・マネジメント(以下、「UTI」といいます。)のコメントをもとに、レポートを作成いたしましたのでご覧ください。

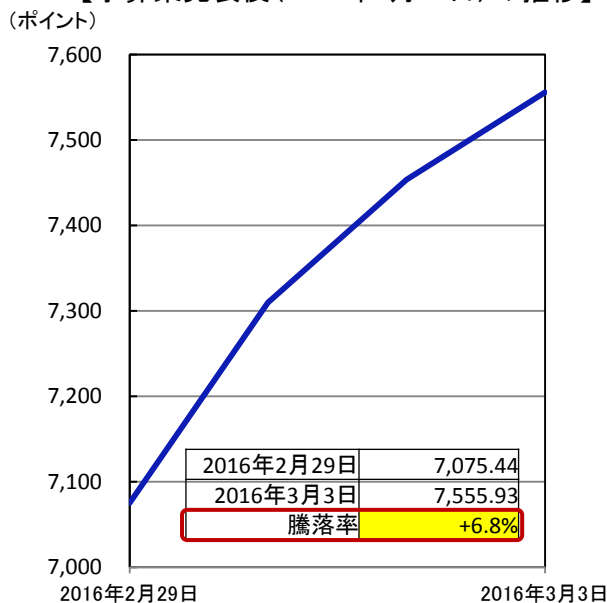
## <運用会社からのコメント(2016年3月2日現在)>

S&P BSE100種指数(ムンバイ100種指数)\*の推移

期間：2015年1月1日～2015年3月3日、日次



### 【予算案発表後(2016年2月29日)の推移】



\* S&P BSE100種指数：ボンベイ証券取引所の上場100銘柄により構成された指数です。  
出所：ブルームバーグのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

## ①予算案について

2月26日に公表された経済白書では、2015年度(2015年4月～2016年3月)の実質国内総生産(以下、「GDP」といいます。)成長率は+7.6%、2016年度の同成長率が**+7.0～7.75%**となる見通しが示されました。一方、引き続き政府は2015年度の財政赤字の対GDP比見込みを3.9%に維持しました。これは、前年度予算案で示された2014年度の同4.1%から改善する見込みであることを示します。**さらに、財務相は2016年度を同3.5%、2017年度～2018年度を同3.0%まで低下させ、財政規律を堅持する方針を改めて表明しました。**

### 総括

政府はバランスの取れた内容の予算案を組み、2016年度の財政赤字の対GDP比を3.5%と、2015年度見込みの3.9%から圧縮する財政責任予算管理法(FRBM)の目標を堅持することによって、信用を維持することに成功しました。

## ②法人税減税、「メイク・イン・インディア」の実現に向けて

前年度予算案において、政府は法人税率を段階的に30%から25%に引き下げる方針を示しています。2016年度予算案においては、政府は**さらに踏み込んだ取り組み**を示しました。同予算案では、インド国内の新規製造業に適用される法人税率を25%にすることを発表しました。また、年間売上高5,000万ルピー未満の中小企業の法人税率を29%にすることを打ち出しました。

※上述の条件以外の法人税率は30%に維持されます。

<運用会社からのコメント(2016年3月2日現在)>

### ③予算案を受けた経済及び株式市場の見通し

ジャイトリー財務相は、安定したマクロ見通しの下に、財政規律を堅持した予算案を提示しました。市場参加者が、財政目標の未達を危ぶむ中、政府は、2016年度の財政赤字の目標を対GDP比で3.5%とする政府目標を維持することを発表し、市場にとっては**ポジティブサプライズ**となりました。

今回の予算案は、財政に対する慎重な姿勢から、合理的な歳出計画と現実的な税収目標をもとに立てられていると思われる。具体的には、農業部門への歳出拡大、地方への投資、投資助成のための設備投資の増大、構造改革の推進などの成長のための歳出も重視しながら、財政規律のバランスを保ったものとなり、中小企業への奨励、事業環境の整備、対外投資、製造業の成長と緊縮財政など、様々な提言が盛り込まれた内容となっています。

市場参加者は、中期的な財政計画をもとに、2016年度の財政赤字の対GDP比を3.5%に抑制する財政赤字削減の政府目標や、経済成長のために規制緩和を長期的に行っていく姿勢などを高く評価したと思われます。また、同予算案は、**インド準備銀行(RBI)による金融緩和の余地を増大させるものとUTIでは考えます。**

また、原油及びその他のコモディティ価格の下落をもたらしている世界的な景気減速の動きは、**インドにとってインフレ、財政赤字、そして経常収支の見通しなどの点から好材料であると捉えられ、インフレ率の鈍化を始め、財政赤字の縮小、金融緩和の促進、そして経済成長率の上昇などをもたらす今後の経済ファンダメンタルズの改善に寄与すると思われる。**

また、企業業績についても、GDP成長率が上向くことにより、利益成長の勢いが強含み、今後数年間にわたって増益基調が持続するものと考えます。さらに、コモディティ価格の軟化や金利水準の低下などは利益率の改善をもたらす、企業収益の拡大を下支えするものと推察します。

インドの株式市場は、最近の株価調整により、高値より20%以上下落した水準にあります。これにより、予想株価収益率(PER)も、長期平均の15倍程度まで、十分調整された水準となっております。

このような見通しの中、UTIでは、資本財、金属・鉱業、エネルギーなどのセクターを低く評価する一方、銀行・金融サービス、情報技術、ヘルスケアそして消費財セクターについて非常にポジティブに評価しております。

## ＜当ファンドの特色＞

- 主として、中国ならびにインドの株式等へ投資し、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。
  - ・中国株式等ならびにインド株式等への投資は、シンガポール籍の円建て外国投資信託「United China-India Dynamic Growth Fund JPY Class」受益証券への投資を通じて行います。
- 中国株式等\*1とインド株式等\*2の構成比率を変動させます。
- 投資先ファンドの運用会社はUOBアセットマネジメント・エルティディです。
  - ・インド株式等の運用については、UTIインターナショナル(シンガポール)プライベート・リミテッド(以下、「UTIインターナショナル」といいます。)がUTIアセット・マネジメントからの助言に基づいて行います。
- 実質組入外貨建て資産について、原則として為替ヘッジを行いません。

### 当ファンド



シンガポール籍の円建て外国投資信託  
「United China-India Dynamic Growth Fund JPY Class」  
(投資先ファンド)



SIM ショートターム・マザー・ファンド

- 主として中国株式等ならびにインド株式等に投資します。

- 主としてわが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。

\* 1: 中国本土市場の株式(A株、B株)や中国本土市場以外の株式(H株、レッドチップ、S株や香港株式)、また預託証券等に投資する場合があります、これらを総称して「中国株式等」といいます。

\* 2: インドの金融商品取引所上場株式への投資に加えて、預託証券等に投資する場合があります、これらを総称して「インド株式等」といいます。

## 【お申込みメモ】投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

ファンド名	中国インド・ダイナミック・グロース・ファンド
商品分類	追加型投信/海外/株式
当初設定日	2009年12月18日(金)
信託期間	原則として、2019年11月29日(金)までとします。
購入・換金単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に、0.3%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して、8営業日目からお申込の販売会社でお支払いします。
申込締切時間	午後3時まで、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
換金制限	大口の換金には制限を行う場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取り消し	金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合等は、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ・受益権の口数が10億口を下回るようになった場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則として、毎年11月29日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配金	年1回の決算時に、原則として収益の分配を行います。 ※分配金を受け取る「一般コース」と、自動的に再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。なお、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託金の限度額	2,000億円を上限とします。
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入および換金のお申込みはできません。 ・シンガポールの銀行休業日およびその前営業日 ・上海証券取引所の休業日 ・深圳証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ボンベイ証券取引所の休業日 ・ナショナル証券取引所の休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税制上、少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

## お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

## ●お客さまが直接的にご負担いただく費用(消費税率が8%の場合)

購入時手数料	購入価額に <b>3.78%(税抜3.5%)</b> を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。	当ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続き等の対価
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.3%</b> の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。	

## ●お客さまが信託財産で間接的にご負担いただく費用(消費税率が8%の場合)

運用管理費用 (信託報酬) (括弧内数字は税抜)	当ファンドの 運用管理費用・年率 (信託報酬)	1.2312%(1.140%)	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 日々のファンドの純資産総額に対し、左記の率を乗じて得た額とし、毎計算期間の最初の6か月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	(委託会社)	0.44820%(0.415%)	委託した資金の運用の対価
	(販売会社)	0.75600%(0.700%)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	(受託会社)	0.02700%(0.025%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
	投資対象とする 投資信託証券・年率	0.80%	投資運用の対価
実質的な負担・年率	2.0312%程度(税込)		

その他の費用・手数料	当ファンド	財務諸表監査に関する費用	監査に係る手数料等(年額105万円および消費税) 監査費用が日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから監査法人に支払われます。
		信託事務の処理に要する諸費用等	法定書類等の作成費用、法律・税務顧問への報酬等 日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。ただし、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。
	投資先ファンド	受託会社報酬	投資先ファンドの運用財産の管理等に対する対価 年率0.10%(最低5,000シンガポールドル/年)
		登録費用	投資先ファンドの登録に対する費用15,000シンガポールドルまたは0.125%のいずれか高い金額(最大25,000シンガポールドル)
		事務管理費用	事務管理代行および投資先ファンドの会計処理に対する対価年率0.10%
		信託事務の処理に要する諸費用等	投資先ファンドの監査に係る費用、保管報酬、法定書類の作成費、投資先ファンドに関する租税等

※「その他の費用・手数料」につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※当該手数料および費用等の合計額についてはファンドの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続き・手数料等」をご覧ください。

### 【委託会社、その他関係法人】

委託会社	新生インベストメント・マネジメント株式会社(設定・運用等)
	登録番号 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第340号
	加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	株式会社りそな銀行(信託財産の管理等)
販売会社	下記参照(募集・換金の取扱い・目論見書の交付等)

(2016年3月4日現在)

金融商品取引業者名(五十音順)		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○

【投資リスク】投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドは、組入れた有価証券等の値動きにより、基準価額が大きく変動することがありますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、外貨建て資産に投資した場合、為替変動リスクも加わります。したがって、ファンドにおける投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。ファンドのリスクは下記に限定されるものではありません。

#### 《主な基準価額の変動要因》

##### 1. 価格変動リスク(株価変動リスク)

当ファンドは、主として投資信託証券を通じて株式に投資します。一般的に株式の価格は、発行企業の業績や国内外の政治・経済情勢、金融商品市場の需給等により変動します。また発行企業が経営不安となった場合などは大きく下落したり、倒産等に陥った場合などは無価値となる場合もあります。実質的に組入れた株式の価格の下落は基準価額が下がる要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。また当ファンドは、先進国の金融商品市場に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい国・地域の株式を実質的な投資対象としますが、そうした株式の価格は大きく変動することがあります。さらに、流動性が低いため、想定する株価と乖離した価格で取引を行わなければならない場合などがあり、それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

##### 2. 為替変動リスク

当ファンドは、実質的に外貨建て資産に投資しますので、投資した資産自体の価格変動のほか、当該資産の通貨の円に対する為替レートの変動の影響を受け、基準価額が大きく変動し、投資元本を割込むことがあります。為替レートは、各国の経済・金利動向、金融・資本政策、為替市場の動向など様々な要因で変動します。また当ファンドは、先進国の金融商品市場に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい国・地域を実質的な投資対象としますが、そうした国・地域の為替相場は大きく変動することがあります。さらに、流動性が低いため、想定する為替レートと乖離したレートで取引を行わなければならない場合などがあり、それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

##### 3. カントリーリスク

当ファンドは、実質的に海外の資産に投資します。このため、投資対象国・地域の政治・経済、投資規制・通貨規制等の変化により、基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割込むことがあります。特に新興国は、先進国と比較して、一般的には経済基盤が脆弱であるため、経済状況等の悪化の影響が大きくなり、そのため金融商品市場や外国為替市場に大きな変動をもたらすことがあります。また政治不安などが金融商品市場や外国為替市場に大きな変動をもたらすことがあります。先進国と比較し、経済状況が大きく変動する可能性が高く、外部評価の悪化や経済危機等が起こりやすいリスクもあります。さらに大きな政策転換、規制の強化、政治体制の大きな変化、テロ事件などの非常事態により、金融商品市場や外国為替市場が著しい悪影響を被る可能性があります。自然災害の影響も大きく、より大きなカントリー・リスクを伴います。

##### 4. 中国A株投資にかかわるリスク

当ファンドの投資先ファンドは、上海市場と香港市場の株式相互取引制度である「上海香港ストックコネクト」を通じて、中国A株に投資することがあります。中国A株投資にかかわる主なリスクは以下のとおりです。ただし、中国A株投資にかかわるリスクは以下に限定されるものではありません。

**<流動性リスク>** 当ファンドは、投資先ファンドを通じて、中国A株に投資します。中国本土の証券市場・取引所においては、長期間にわたる個別銘柄の売買停止措置がとられることがあり、多数の銘柄が売買停止となった場合、その影響で当ファンドから投資先ファンドの購入・解約ができなくなる恐れがあります。この場合、当ファンドの購入・換金のお申込みを停止する、あるいは、いったん受け付けた購入・換金のお申込みを取り消すことがあります。

**<その他のリスク>** 「上海香港ストックコネクト」を通じた中国A株投資においては、投資枠の制限、売買停止措置などの取引制限をはじめとした中国当局の規制の影響を受け、運用上に支障をきたす恐れがあります。また、「上海香港ストックコネクト」での取引停止や中国本土市場と香港市場の休業日の違いにより、中国本土市場の急変や株価の大幅な変動時、対応できない恐れがあります。「上海香港ストックコネクト」を通じた中国A株投資においては、中国本土の決済機関のデフォルトなどにより、決済不可や遅延などが発生し、投資先ファンドに損失が発生するリスクがあります。また、中国の証券関連の法令・制度等には近年制定されたものが多く、その解釈や運用は必ずしも安定していません。株式投資にかかわる中国国内の課税の取扱いなどを含め法令・制度等の大幅な変更により、投資家が不利益を被る恐れがあります。

##### 5. 信用リスク

当ファンドは、実質的に組入れた有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに対する外部評価の変化等により基準価額が影響を受け、投資元本を割込むことがあります。

特に新興国は先進国に比べ、発行者の経営・財務状況の急激な悪化や経営不安・破綻が起こりやすいリスクがあります。

また、当ファンドの資産をコール・ローン、譲渡性預金等の短期金融商品で実質的に運用する場合、債務不履行等により損失が発生することがあり、基準価額が影響を受け、投資元本を割込むことがあります。

##### 6 その他の留意点

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

●金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合等は、受付を中止することやあるいは既に受付けた注文を取消すことがありますのでご注意ください。

●投資信託に関する法令、税制、会計制度などの変更によって、投資信託の受益者が不利益を被るリスクがあります。

**ご留意いただきたい事項**

- 当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保障するものではありません。
- ファンドは、実質的に株式など値動きのある資産（また外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、市場環境等により基準価額は変動します。したがって元金保証および利回り保証のいずれもなく、運用実績によっては投資元本を割込むおそれがあります。
- ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。
- お申込の際には、あらかじめまたは同時に投資信託説明書（交付目論見書）をお受取りいただき、必ず内容をご理解のうえ、お客様ご自身でご判断ください。
- 投資信託は預金や保険とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、元本や利回りの保証はありません。
- 販売会社が銀行等の登録金融機関の場合、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託のお申込に時には購入手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用（信託報酬）等がかかります。